

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年4月14日
【四半期会計期間】	第174期第3四半期(自平成26年12月1日至平成27年2月28日)
【会社名】	株式会社 岡山製紙
【英訳名】	Okayama Paper Industries Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津川 孝太郎
【本店の所在の場所】	岡山市南区浜野1丁目4番34号
【電話番号】	086-262-1101
【事務連絡者氏名】	取締役総務経理部長 永井 健司
【最寄りの連絡場所】	岡山市南区浜野1丁目4番34号
【電話番号】	086-262-1101
【事務連絡者氏名】	取締役総務経理部長 永井 健司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第173期 第3四半期 累計期間	第174期 第3四半期 累計期間	第173期
会計期間	自 平成25年 6月1日 至 平成26年 2月28日	自 平成26年 6月1日 至 平成27年 2月28日	自 平成25年 6月1日 至 平成26年 5月31日
売上高 (千円)	6,259,906	6,459,663	8,493,975
経常利益 (千円)	146,583	166,536	234,941
四半期(当期)純利益 (千円)	88,532	103,984	129,465
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	821,070	821,070	821,070
発行済株式総数 (株)	7,000,000	7,000,000	7,000,000
純資産額 (千円)	7,433,758	7,852,402	7,508,637
総資産額 (千円)	10,566,953	11,854,182	11,151,781
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.85	17.55	21.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	12.00
自己資本比率 (%)	70.3	66.2	67.3

回次	第173期 第3四半期 会計期間	第174期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成25年 12月1日 至 平成26年 2月28日	自 平成26年 12月1日 至 平成27年 2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.76	0.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減はあったものの、2014年10～12月期の実質成長率が3四半期ぶりにプラスとなり、2015年に入り原油安による購買力の改善、賃上げの実施等により景気回復傾向が強まっています。

板紙事業におきましては、需要は引き続き弱含みであり、厳しい環境で推移しています。

こうした状況のなか、当社は経営全般にわたるコスト低減に総力を結集する一方、需要に見合った生産レベルの維持と適正な製品価格の実現に努めました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は6,459百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益は136百万円(同18.5%増)、経常利益は166百万円(同13.6%増)、四半期純利益は103百万円(同17.5%増)となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

板紙事業

当事業関連では、需要が軟調に推移したなか販売数量は微増に留まりましたが、製品価格が上昇したことにより、売上高は5,532百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

美粧段ボール事業

当事業関連では、全般に低調のなか、主力の通信機器関連品や青果物関連品等が減少したために、売上高は927百万円(前年同期比11.4%減)となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は11,854百万円となり、前事業年度末に比べ702百万円増加しました。内訳は、流動資産が335百万円の増加、固定資産が366百万円の増加であります。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金221百万円の増加であります。また、固定資産増加の主な要因は、投資有価証券576百万円の増加であります。

負債は4,001百万円となり、前事業年度末に比べ358百万円増加しました。内訳は、流動負債が169百万円の増加、固定負債が189百万円の増加であります。

流動負債増加の主な要因は、未払費用119百万円の増加であります。また、固定負債増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加に伴う繰延税金負債186百万円の増加であります。

純資産は7,852百万円となり、前事業年度末に比べ343百万円増加しました。主な要因としては、その他有価証券評価差額金の増加387百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末の67.3%から66.2%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、13百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年4月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,000,000	7,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	7,000,000	7,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年12月1日～平成27年2月28日	-	7,000,000	-	821,070	-	734,950

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,039,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,918,000	5,918	同上
単元未満株式	普通株式 43,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,000,000	-	-
総株主の議決権	-	5,918	-

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社岡山製紙	岡山市南区浜野1丁目4番34号	1,039,000	-	1,039,000	14.84
計	-	1,039,000	-	1,039,000	14.84

(注)当第3四半期会計期間末の自己保有株式数は1,230,453株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は17.57%)であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成26年12月1日から平成27年2月28日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年6月1日から平成27年2月28日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,439,780	2,660,977
受取手形及び売掛金	3,551,373	3,672,875
商品及び製品	338,741	331,170
仕掛品	27,628	30,314
原材料及び貯蔵品	331,566	288,529
その他	181,718	222,807
貸倒引当金	2,000	2,000
流動資産合計	6,868,807	7,204,675
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	629,109	596,588
構築物（純額）	131,678	125,986
機械及び装置（純額）	1,660,956	1,494,066
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	15,953	13,663
土地	194,549	194,549
リース資産（純額）	22,802	14,962
建設仮勘定	-	5,880
有形固定資産合計	2,655,050	2,445,696
無形固定資産	7,134	5,985
投資その他の資産		
投資有価証券	1,607,939	2,184,914
出資金	9,793	9,793
その他	3,056	3,116
投資その他の資産合計	1,620,789	2,197,823
固定資産合計	4,282,973	4,649,506
資産合計	11,151,781	11,854,182
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,969,441	2,040,933
未払金	309,479	276,790
未払費用	445,506	564,552
未払法人税等	71,687	70,533
その他	81,811	94,166
流動負債合計	2,877,926	3,046,977
固定負債		
繰延税金負債	271,904	457,944
退職給付引当金	437,978	439,376
役員退職慰労引当金	42,106	51,200
その他	13,227	6,280
固定負債合計	765,217	954,802
負債合計	3,643,143	4,001,779

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	821,070	821,070
資本剰余金	734,950	734,950
利益剰余金	5,443,477	5,475,935
自己株式	328,200	404,032
株主資本合計	6,671,297	6,627,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	837,340	1,224,479
評価・換算差額等合計	837,340	1,224,479
純資産合計	7,508,637	7,852,402
負債純資産合計	11,151,781	11,854,182

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
売上高	6,259,906	6,459,663
売上原価	5,214,710	5,362,810
売上総利益	1,045,196	1,096,853
販売費及び一般管理費	929,687	959,962
営業利益	115,508	136,890
営業外収益		
受取利息	30	27
受取配当金	25,705	27,546
受取保険金	941	1,236
その他	6,976	2,721
営業外収益合計	33,655	31,532
営業外費用		
売上割引	1,596	1,635
貯蔵品処分損	775	-
その他	209	250
営業外費用合計	2,580	1,886
経常利益	146,583	166,536
税引前四半期純利益	146,583	166,536
法人税、住民税及び事業税	7,106	104,947
法人税等調整額	50,944	42,395
法人税等合計	58,050	62,552
四半期純利益	88,532	103,984

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年2月28日)
受取手形	149,936千円	170,729千円
支払手形	126,382	167,411
流動負債の「その他」 (設備支払手形)	-	658

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
減価償却費	225,187千円	222,738千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月27日 定時株主総会	普通株式	35,770	6	平成25年5月31日	平成25年8月28日	利益剰余金
平成26年1月8日 取締役会	普通株式	35,767	6	平成25年11月30日	平成26年2月5日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月27日 定時株主総会	普通株式	35,763	6	平成26年5月31日	平成26年8月28日	利益剰余金
平成27年1月8日 取締役会	普通株式	35,763	6	平成26年11月30日	平成27年2月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年1月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式190,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が75,832千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が404,032千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期損益 計算書計上 額(注)
	板紙事業	美粧段 ボール事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,212,928	1,046,977	6,259,906	6,259,906	-	6,259,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,895	15,596	61,492	61,492	61,492	-
計	5,258,824	1,062,574	6,321,398	6,321,398	61,492	6,259,906
セグメント利益	71,074	44,434	115,508	115,508	-	115,508

(注)セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自平成26年6月1日至平成27年2月28日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期損益 計算書計上 額(注)
	板紙事業	美粧段 ボール事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,532,546	927,117	6,459,663	6,459,663	-	6,459,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,118	14,208	48,327	48,327	48,327	-
計	5,566,664	941,326	6,507,991	6,507,991	48,327	6,459,663
セグメント利益又は損 失()	141,257	4,366	136,890	136,890	-	136,890

(注)セグメント利益又は損失()は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	14円85銭	17円55銭
四半期純利益金額(千円)	88,532	103,984
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	88,532	103,984
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,961	5,922

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年1月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・35,763千円

(ロ)1株当たりの金額・・・・・・・・・・6円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成27年2月5日

(注)平成26年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年3月30日

株式会社岡山製紙

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 慶太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社岡山製紙の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの第174期事業年度の第3四半期会計期間(平成26年12月1日から平成27年2月28日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年6月1日から平成27年2月28日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社岡山製紙の平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。